



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中西製作所
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,931	9.1	2,631	33.8	2,789	33.7	1,807	19.0
2024年3月期	36,602	19.3	1,966	83.4	2,086	74.9	1,519	89.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	287.78	—	9.1	9.2	6.6
2024年3月期	241.42	—	8.0	7.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,466	20,448	67.1	3,265.05
2024年3月期	29,097	19,108	65.7	3,043.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,448百万円 2024年3月期 19,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	544	△3,932	574	2,996
2024年3月期	4,333	△454	△266	5,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	458	30.2	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	544	30.2	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00		30.1	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、66円から87円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	14.0	800	25.7	860	18.9	560	22.5	89.42
通期	40,000	0.2	2,000	△24.0	2,100	△24.7	1,500	△17.0	239.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
2025年3月期	43,243株	2024年3月期	27,500株
2025年3月期	6,280,455株	2024年3月期	6,292,005株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(貸借対照表に関する注記)	15
(損益計算書に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が内需を押し上げた一方で、世界的な政治・社会情勢の不確実性やインフレによる景気減速リスクは依然として大きく、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった「食の安全・安心」という基本的課題に真摯に向き合い、労働人口減少社会にも対応できる自動化・省力化を突き詰めた製品の開発に努め、また様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけることで、業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、学校関連及び外食関連の受注が好調であったことから、売上高は過去最高の399億31百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面につきましては、物価高騰の影響を受けつつも、高収益である自社製品の販売比率向上に加え、生産効率の改善が奏功し、売上総利益率は向上いたしました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資を行い、試験研究費や教育訓練費を大幅に増加させたため、販売費及び一般管理費も増加いたしました。これらの結果、営業利益は26億31百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は27億89百万円（前年同期比33.7%増）、当期純利益は18億7百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は398億30百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は25億79百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億1百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、304億66百万円（前年同期比13億69百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が28億13百万円減少したものの、売掛金が6億78百万円、建設仮勘定が17億85百万円、投資有価証券が17億76百万円増加したことなどによるものです。

負債は、100億18百万円（前年同期比77百万円増）となりました。これは主に電子記録債務が12億25百万円減少したものの、短期借入金が11億円、未払法人税等が3億62百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、204億48百万円（前年同期比13億40百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が4億58百万円あったものの、当期純利益を18億7百万円計上し、評価・換算差額等が34百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億96百万円（前年同期比28億13百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億44百万円（前年同期は獲得した資金43億33百万円）となりました。これは主に仕入債務が11億99百万円減少、法人税等の支払額が6億53百万円あったものの、税引前当期純利益が27億29百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億32百万円（前年同期は使用した資金4億54百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19億39百万円、投資有価証券の取得による支出が17億46百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5億74百万円（前年同期は使用した資金2億66百万円）となりました。これは主に短期借入金による収入が11億円、配当金の支払額が4億57百万円、自己株式の取得による支出が54百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国のトランプ政権の動向に注目が集まる中、世界的な政治・社会情勢の不確実性やインフレによる景気減速リスクは依然として大きく、先行きは不透明なまま推移すると思われま

す。このような状況のなかで、当社は、近年の技術革新とともに注目が集まっているフードテックへの意識の高まりをとらえて、従来から取り組んでいる、より人手に頼らず業務の効率化に対する研究開発に力を入れて、衛生的で省人化された厨房システムの提案を積極的に行ってまいります。また、中長期的な大きな設備投資として群馬工場の増築や老朽化した大阪本社や奈良工場の移転等も検討しております。

そして、国連で採択されたサステナブル（持続可能）な社会を目指したSDGsの課題目標の達成に寄与するべく、環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注いでまいります。このような取り組みを通して主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業・食品加工分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、2026年3月期の通期の業績につきましては、現在の営業状況から、売上高400億円、営業利益20億円、経常利益21億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

また、業績向上への意識ばかりではなくESGの考え方にも配慮して、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現に向けて行動してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,810,018	※1 2,996,532
受取手形	※3 639,571	※3 533,262
売掛金	7,276,713	7,955,094
商品及び製品	1,829,165	1,823,401
仕掛品	1,074,690	1,087,427
原材料及び貯蔵品	936,382	959,931
前渡金	39,486	61,508
前払費用	105,462	126,112
関係会社短期貸付金	—	22,800
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,619	8,675
その他	35,706	67,370
貸倒引当金	△11,874	△10,256
流動資産合計	17,743,943	15,631,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,219,273	6,281,389
減価償却累計額	△2,784,323	△2,976,010
建物(純額)	※1 3,434,950	※1 3,305,378
構築物	279,086	279,086
減価償却累計額	△190,341	△200,516
構築物(純額)	88,744	78,569
機械及び装置	1,475,524	1,503,049
減価償却累計額	△1,108,909	△1,191,487
機械及び装置(純額)	366,615	311,561
車両運搬具	48,649	48,649
減価償却累計額	△47,436	△48,069
車両運搬具(純額)	1,213	579
工具、器具及び備品	764,240	798,415
減価償却累計額	△637,749	△680,402
工具、器具及び備品(純額)	126,490	118,012
土地	※1, ※2 4,054,948	※1, ※2 4,054,948
リース資産	75,637	86,520
減価償却累計額	△35,412	△34,135
リース資産(純額)	40,225	52,385
建設仮勘定	—	1,785,461
有形固定資産合計	8,113,187	9,706,897
無形固定資産		
ソフトウエア	539,946	456,381
電話加入権	10,300	10,242
ソフトウエア仮勘定	5,324	9,570
無形固定資産合計	555,570	476,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,671,079	※1 3,448,020
関係会社株式	240,667	240,667
出資金	620	620
破産更生債権等	24,834	138,175
関係会社長期貸付金	134,952	126,276
長期前払費用	33,891	18,615
前払年金費用	262,868	265,940
繰延税金資産	241,417	290,416
その他	98,864	261,002
貸倒引当金	△24,834	△138,175
投資その他の資産合計	2,684,361	4,651,559
固定資産合計	11,353,118	14,834,650
資産合計	29,097,061	30,466,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 588,765	※3 300,774
電子記録債務	※3 2,235,471	※3 1,009,941
買掛金	2,948,283	3,284,427
短期借入金	※1 700,000	※1 1,800,000
リース債務	11,153	13,843
未払金	430,094	413,378
未払費用	417,010	425,816
未払法人税等	398,776	761,322
未払消費税等	348,289	241,961
契約負債	115,001	41,666
預り金	73,949	65,490
前受収益	9,142	9,142
賞与引当金	360,939	371,833
災害損失引当金	47,903	—
その他	399	381
流動負債合計	8,685,182	8,739,980
固定負債		
リース債務	33,098	43,749
再評価に係る繰延税金負債	※2 298,917	※2 307,738
退職給付引当金	741,750	764,495
資産除去債務	53,943	54,039
長期未払金	140,429	72,762
その他	35,555	35,555
固定負債合計	1,303,695	1,278,340
負債合計	9,988,877	10,018,320

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,539,883	1,542,251
資本剰余金合計	1,539,883	1,542,251
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,012	7,424
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	12,248,930	13,600,579
利益剰余金合計	16,275,722	17,624,782
自己株式	△46,740	△92,992
株主資本合計	19,214,464	20,519,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,891	844,097
繰延ヘッジ損益	5,443	887
土地再評価差額金	※2 △907,615	※2 △916,436
評価・換算差額等合計	△106,280	△71,451
純資産合計	19,108,184	20,448,189
負債純資産合計	29,097,061	30,466,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,837,318	33,955,637
商品売上高	5,664,224	5,874,890
賃貸事業売上高	100,506	101,465
売上高合計	36,602,049	39,931,993
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	633,774	576,272
当期製品製造原価	※1,※2,※4 23,739,947	※1,※2,※4 25,542,714
合計	24,373,722	26,118,986
製品他勘定振替高	※1 430,125	※1 500,548
製品期末棚卸高	576,272	380,156
製品売上原価	23,367,325	25,238,281
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,553,979	1,252,893
当期商品仕入高	19,503,508	20,972,373
合計	21,057,488	22,225,267
商品他勘定振替高	※2 15,167,910	※2 16,015,879
商品期末棚卸高	1,252,893	1,443,245
商品売上原価	4,636,684	4,766,142
賃貸事業売上原価	48,505	49,475
売上原価合計	※3 28,052,515	※3 30,053,899
売上総利益	8,549,533	9,878,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,910	125,898
給料	2,592,346	2,713,062
貸倒引当金繰入額	△6,139	126,216
賞与引当金繰入額	263,562	272,483
退職給付費用	152,044	149,547
福利厚生費	558,435	653,741
賃借料	269,512	278,063
減価償却費	267,573	264,661
試験研究費	※1,※2,※4 285,418	※1,※2,※4 331,556
その他	2,099,492	2,331,581
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 6,583,156	※1,※2 7,246,812
営業利益	1,966,377	2,631,281

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	871	1,134
受取配当金	24,148	33,630
仕入割引	62,472	49,551
還付消費税等	—	25,283
為替差益	5,202	17,944
スクラップ売却益	23,215	30,736
その他	17,727	17,789
営業外収益合計	133,637	176,070
営業外費用		
支払利息	3,604	5,420
支払手数料	999	1,005
株主優待費用	7,401	10,513
その他	1,388	1,056
営業外費用合計	13,394	17,996
経常利益	2,086,620	2,789,354
特別利益		
固定資産売却益	※5 79	※5 3,043
投資有価証券売却益	78,372	—
保険金収入	※7 48,866	—
災害損失引当金戻入額	—	※7 8,503
特別利益合計	127,319	11,546
特別損失		
固定資産除却損	※6 30,644	※6 15,999
減損損失	—	※8 2,083
投資有価証券評価損	—	53,499
災害損失引当金繰入額	※7 47,903	—
特別損失合計	78,547	71,583
税引前当期純利益	2,135,392	2,729,318
法人税、住民税及び事業税	595,091	1,005,385
法人税等調整額	21,263	△83,458
法人税等合計	616,355	921,927
当期純利益	1,519,036	1,807,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	12,600	3,930,000	10,928,981	14,958,360	△2,804
当期変動額								
剰余金の配当						△201,675	△201,675	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,588		2,588	—	
当期純利益						1,519,036	1,519,036	
自己株式の取得								△51,645
自己株式の処分		2,758						7,709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	2,758	—	△2,588	—	1,319,949	1,317,361	△43,936
当期末残高	1,445,600	1,539,883	86,779	10,012	3,930,000	12,248,930	16,275,722	△46,740

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,938,281	595,569	367	△907,615	△311,678	17,626,603
当期変動額						
剰余金の配当	△201,675					△201,675
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,519,036					1,519,036
自己株式の取得	△51,645					△51,645
自己株式の処分	10,467					10,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		200,321	5,076		205,397	205,397
当期変動額合計	1,276,183	200,321	5,076	—	205,397	1,481,581
当期末残高	19,214,464	795,891	5,443	△907,615	△106,280	19,108,184

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,539,883	86,779	10,012	3,930,000	12,248,930	16,275,722	△46,740
当期変動額								
剰余金の配当						△458,330	△458,330	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,588		2,588	—	
当期純利益						1,807,390	1,807,390	
自己株式の取得								△54,955
自己株式の処分		2,367						8,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	2,367	—	△2,588	—	1,351,648	1,349,060	△46,251
当期末残高	1,445,600	1,542,251	86,779	7,424	3,930,000	13,600,579	17,624,782	△92,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,214,464	795,891	5,443	△907,615	△106,280	19,108,184
当期変動額						
剰余金の配当	△458,330					△458,330
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,807,390					1,807,390
自己株式の取得	△54,955					△54,955
自己株式の処分	11,071					11,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		48,205	△4,555	△8,820	34,829	34,829
当期変動額合計	1,305,176	48,205	△4,555	△8,820	34,829	1,340,005
当期末残高	20,519,641	844,097	887	△916,436	△71,451	20,448,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,135,392	2,729,318
減価償却費	555,075	545,879
為替差損益 (△は益)	—	△393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,990	111,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,154	10,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,424	△50,038
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	47,903	△47,903
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,143	△3,072
受取利息及び受取配当金	△25,020	△34,764
支払利息	3,604	5,420
受取保険金	△48,866	—
固定資産売却損益 (△は益)	△79	△3,043
固定資産除却損	30,644	15,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,372	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,499
減損損失	—	2,083
売上債権の増減額 (△は増加)	690,699	△645,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,742	△30,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	785,137	△1,199,398
その他	647,676	△291,823
小計	4,638,932	1,168,452
利息及び配当金の受取額	25,249	34,234
利息の支払額	△3,679	△5,182
保険金の受取額	48,866	—
法人税等の支払額	△375,594	△653,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,333,775	544,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
長期貸付金の回収による収入	6,427	8,675
有形固定資産の取得による支出	△282,710	△1,939,934
有形固定資産の売却による収入	80	9,515
無形固定資産の取得による支出	△95,784	△98,210
投資有価証券の取得による支出	△188,145	△1,746,650
投資有価証券の売却による収入	143,904	500
保険積立金の積立による支出	—	△161,262
その他の支出	△19,909	△5,429
その他の収入	1,676	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,462	△3,932,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,100,000
リース債務の返済による支出	△11,592	△12,588
配当金の支払額	△202,257	△457,334
自己株式の取得による支出	△51,645	△54,955
その他	△999	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,495	574,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,612,818	△2,813,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,200	5,810,018
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,810,018	※ 2,996,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、本移行に伴い前事業年度において特別利益として退職給付制度改定益82,047千円を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業においては、厨房機器の仕入商品の販売並びに業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務を充足した引渡時点又は検収時点において収益を認識しております。

また、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された金額で測定しております。

製造及び販売の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	241,417	290,416

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力を基礎とした将来課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得について当社では、定期的に会議を開催し、支店・営業所・事業部から営業活動や市場・顧客の動向、各案件の状況について報告を受けております。こうして報告された来期以降の案件の動向、受注の確度などに基づいて将来予測を行っております。

しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部について回収可能性がないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

なお、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした仮定に変更が生じた場合、翌会計年度の財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	298,378千円	300,248千円
土地	1,513,279	1,513,279
計	1,811,658	1,813,528

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	500,000千円	1,200,000千円
計	500,000	1,200,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度9社、当事業年度8社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
普通預金	277,741千円	一千円
投資有価証券	12,800	12,300
計	290,541	12,300

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	508,971千円	412,077千円

※3. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	26,558千円	一千円
支払手形	75,926	—
電子記録債務	428,448	—

4. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書に関する注記)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	275,843千円	327,728千円
販売費及び一般管理費(その他)	118,583	140,667
その他	35,698	32,152
計	430,125	500,548

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
材料他勘定受入高	15,151,722千円	15,983,976千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	798	396
販売費及び一般管理費(その他)	8,560	12,241
その他	6,828	19,263
計	15,167,910	16,015,879

※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	58,482千円	19,128千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	300,801千円	350,492千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械及び装置	一千円	3,043千円
車両運搬具	79	—
計	79	3,043

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	20,345千円	12,698千円
機械及び装置	1,169	3,215
工具、器具及び備品	190	16
ソフトウェア	8,778	—
その他	160	69
計	30,644	15,999

※7. 保険金収入、災害損失引当金繰入額及び災害損失引当金戻入額は次のとおりであります。

2023年7月に群馬県内で発生した雹被害に伴う修繕費の見積額として、「災害損失引当金繰入額」を計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「保険金収入」として計上しております。

当事業年度において、災害損失引当金のうち不要となる工事に係る取崩額を「災害損失引当金戻入額」として計上しております。

※8. 減損損失

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
海外市場開発室 (東京都中央区)	販売設備	機械及び装置	1,707
		工具器具備品	318
大分営業所 (大分県大分市)	販売設備	電話加入権	57

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に支店営業所・事業部別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が認められた資産または資産グループにつきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,083千円計上しております。

資産グループの回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	3,629	30,043	6,172	27,500
合計	3,629	30,043	6,172	27,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少6,172株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,675	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	458,330	利益剰余金	73.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式(注)	27,500	20,864	5,121	43,243
合計	27,500	20,864	5,121	43,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少5,121株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	458,330	73.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	544,859	利益剰余金	87.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,810,018千円	2,996,532千円
現金及び現金同等物	5,810,018	2,996,532

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場及び群馬工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,501,542	100,506	36,602,049	—	36,602,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,501,542	100,506	36,602,049	—	36,602,049
セグメント利益	1,914,376	52,000	1,966,377	—	1,966,377
セグメント資産	20,037,363	1,192,990	21,230,354	7,866,707	29,097,061
その他の項目					
減価償却費	524,833	30,241	555,075	—	555,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,691	33,943	369,635	—	369,635

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,830,527	101,465	39,931,993	—	39,931,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,830,527	101,465	39,931,993	—	39,931,993
セグメント利益	2,579,291	51,990	2,631,281	—	2,631,281
セグメント資産	22,438,368	1,166,276	23,604,644	6,861,865	30,466,510
その他の項目					
減価償却費	514,928	30,951	545,879	—	545,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,080,279	4,420	2,084,699	—	2,084,699

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	4,764,170	業務用厨房機器製造販売事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本マクドナルド株式会社	5,236,454	業務用厨房機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	2,083	—	2,083	—	2,083

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,043.43円	3,265.05円
1株当たり当期純利益	241.42円	287.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,519,036	1,807,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,519,036	1,807,390
普通株式の期中平均株式数(株)	6,292,005	6,280,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	25,542,714	+7.6

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	20,972,373	+7.5

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	40,334,937	+2.7	8,442,227	+6.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	39,830,527	+9.1
不動産賃貸事業	101,465	+1.0
合計	39,931,993	+9.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本マクドナルド株式会社	5,236,454	13.1

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。